

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



FTSE4Good

2017年度第2四半期連結累計期間 連結決算

Marubeni

(証券コード8002)

2017年 11月2日

	Page		Page
◇ 2017年度第2四半期連結累計期間 連結決算 ◇		◇ セグメント編 ◇	
1. 2017年度 第2四半期 連結決算の概要	・・・1	1. セグメント情報	・・・17
2. 2017年度 第2四半期 連結決算 P/L	・・・2	2. サブセグメント別 純利益	・・・18
3. 2017年度 第2四半期 連結決算 B/S	・・・3	3. サブセグメント別 資産の内訳(2017年9月末)	・・・19
4. 純利益	・・・4	4. (参考)サブセグメント別 資産の内訳(2017年3月末)	・・・20
5. 一過性要因	・・・5	5. (参考)サブセグメント別 修正後EBITDA	・・・21
6. 収益構造／資産ポートフォリオ(分野別の推移)	・・・6		
7. ネットDEレシオ	・・・7	◇ 当社のビジネスモデル ◇	
8. ネットDEレシオの状況	・・・8	ビジネスモデル別の経営指針	・・・22
9. キャッシュ・フロー	・・・9	セールス&マーケティング事業① - 穀物事業 -	・・・23
10. 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの内訳	・・・10	セールス&マーケティング事業② - ヘレナ事業 -	・・・24
11. 新規投融資と回収	・・・11	ファイナンス事業 - 輸送機関連事業 -	・・・25
12. GC2018の主要投資案件①	・・・12	安定収益型事業 - 発電事業(IPP) -	・・・26
13. GC2018の主要投資案件②	・・・13	資源投資：上流権益分布図	・・・27
14. リスクアセットとリスクバッファ	・・・14	資源投資：上流権益一覧	・・・28
15. 業績推移および株価推移	・・・15	資源関連 持分生産量・販売量と価格推移	・・・29
16. 格付推移	・・・16		
		◇ 参考資料 ◇	
		主要事業会社の連結損益	・・・30-33

* 2012年度まで米国会計基準ベース、2013年度以降はIFRSベースで記載しております。

* 2017年4月にオペレーティング・セグメントの「エネルギー・金属」内で再編を実施し、「エネルギー第一」本部と「エネルギー第二」本部を統合し「エネルギー」本部に、「電力・プラント」内で再編を実施し、「エネルギー・環境インフラ」本部と「プラント」本部を統合し「プラント」本部としております。また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。なお、2016年10月に「素材」内で組織再編を実施し、「ヘレナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更した上で、農業資材関連ビジネスを集約するため「化学品」本部の事業の一部を「農業化学品」本部に移管しております。これに伴い、従来、Gavilon全体の損益を「生活産業」(85%)、「素材」(15%)の比率を用いて按分しておりましたが、当連結会計年度より、Gavilonにおける肥料セグメントも「素材」(「農業化学品」本部)に移管しております(Gavilonにおける穀物セグメントは「生活産業」(「穀物」本部)に帰属)。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

将来見通しに関する注意事項：本資料の将来の見通しに係わる記述は、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

◇ 2017年度第2四半期連結累計期間 連結決算 ◇

1. 2017年度 第2四半期 連結決算の概要

	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減	2017年度 見通し (2017年5月公表)	2017年度 見通し (2017年11月公表)	増減
純利益	805億円	1,046億円 (進捗率62%)	+241億円 (+30%)	1,700億円	1,700億円	-
配当後 フリーキャッシュ・フロー	+6億円	△773億円	△779億円	+1,000億円	+1,000億円	-
	2016年度末	2017年度 第2四半期末	増減	2017年度 見通し (2017年5月公表)	2017年度 見通し (2017年11月公表)	増減
ネットDELシオ	1.20倍	1.18倍	0.02ポイント 改善	1.1倍程度	1.1倍程度	-

<第2四半期決算の概要>

純利益は1,046億円。前年同期比+241億円(+30%)の増益。

- 銅価格、石炭価格の上昇を背景に資源投資が増益を牽引。豪州ロイヒル鉄鉱山は足許でフル生産体制を確立。
- 非資源分野は、一過性要因を除く純利益が増益。輸送機や紙パルプが堅調に推移。

配当後フリーキャッシュ・フローは△773億円、ネットDELシオは前年度末比で0.02ポイント改善し、1.18倍。

- 季節性の営業運転資金の増加によりキャッシュ・フローは赤字となったものの、下半期における営業・投資キャッシュ・フローの回収により、年度末ターゲットは達成する見通し。

<通期業績見通しの概要>

期初公表の業績見通し並びに配当予想(年間:25円/株)は変更なし。見通し達成に向けて順調に進捗。

2. 2017年度 第2四半期 連結決算 P/L

(単位：億円)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度		17年度	増減 ②-①	17年度 通期見通し③ (17年11月2日公表)	進捗率 ②/③
							第2四半期 累計①	通期実績	第2四半期 累計②			
収益	36,838	43,904	48,613	70,557	78,343	73,003	34,536	71,288	37,781	(+3,245)	—	—
売上総利益	5,222	5,415	5,282	6,511	7,073	6,701	2,948	6,139	3,126	(+179)	6,700	47%
販売管理費	△ 3,710	△ 3,830	△ 4,034	△ 4,908	△ 5,405	△ 5,533	△ 2,473	△ 5,181	△ 2,580	(-107)	△ 5,500	—
貸倒費用	△ 54	△ 12	△ 19	△ 28	△ 62	△ 125	△ 21	△ 42	△ 19	(+2)	△ 50	—
営業利益	1,458	1,573	1,229	1,575	1,607	1,042	454	916	527	(+74)	1,150	46%
金利収支	△ 181	△ 178	△ 159	△ 221	△ 246	△ 190	△ 80	△ 171	△ 92	(-11)	△ 250	—
受取配当金	192	274	301	349	350	186	76	175	94	(+18)	150	—
その他の損益	△ 111	126	226	△ 334	△ 1,364	△ 450	199	△ 65	111	(-88)	△ 50	—
持分法による投資損益	715	815	878	994	899	318	508	1,147	714	(+206)	1,250	—
税引前利益	2,072	2,610	2,475	2,364	1,246	906	1,156	2,003	1,355	(+198)	2,250	60%
法人所得税	△ 645	△ 839	△ 386	△ 231	△ 119	△ 230	△ 332	△ 445	△ 281	(+50)	△ 500	—
当期利益	1,427	1,770	2,090	2,133	1,127	675	825	1,558	1,073	(+248)	1,750	61%
非支配持分に帰属する 当期利益	△ 61	△ 49	△ 33	△ 23	△ 71	△ 53	△ 20	△ 4	△ 27	(-8)	△ 50	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,365	1,721	2,057	2,109	1,056	623	805	1,554	1,046	(+241)	1,700	62%

3. 2017年度 第2四半期 連結決算 B/S

(単位: 億円)	11年3月末	12年3月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末 ①	17年9月末 ②	増減 ②-①	18年3月末 見通し (17年11月2日公表)
流動資産	23,978	26,439	30,627	33,110	32,607	31,626	31,645	30,118	(-1,527)	—
非流動資産	22,813	24,860	29,024	39,451	44,124	39,551	37,322	38,548	(+1,226)	—
総資産	46,791	51,299	59,651	72,561	76,731	71,177	68,967	68,666	(-302)	—
短期の有利子負債 *1	3,542	3,349	4,709	4,829	5,230	6,365	6,430	7,438	(+1,007)	—
長期の有利子負債	19,026	21,481	22,661	26,995	28,460	27,318	21,631	20,359	(-1,272)	—
有利子負債	22,568	24,830	27,370	31,824	33,690	33,683	28,061	27,797	(-265)	—
現預金	6,412	7,273	9,517	6,913	4,814	6,059	7,062	5,737	(-1,325)	—
ネット有利子負債	16,156	17,557	17,852	24,910	28,876	27,625	20,999	22,060	(+1,061)	20,000 程度
資本合計	8,317	9,158	11,884	15,312	16,787	14,152	17,428	18,653	(+1,226)	18,500 程度
ネットDEレシオ	1.94倍	1.92倍	1.50倍	1.63倍	1.72倍	1.95倍	1.20倍	1.18倍	(-0.02ポイント)	1.1 倍程度
株主資本比率 *2	16.5%	16.6%	19.0%	19.1%	19.8%	18.5%	20.9%	22.7%	(+1.8ポイント)	—
流動比率	138.1%	143.8%	136.5%	125.0%	119.4%	121.9%	121.0%	117.3%	(-3.6ポイント)	—
ROA	2.95%	3.51%	3.71%	3.15%	1.41%	0.84%	2.22%	—	—	—
ROE	17.98%	21.17%	20.74%	16.67%	7.28%	4.39%	11.09%	—	—	—

*1 1年以内に期限の到来する長期債務等を含む

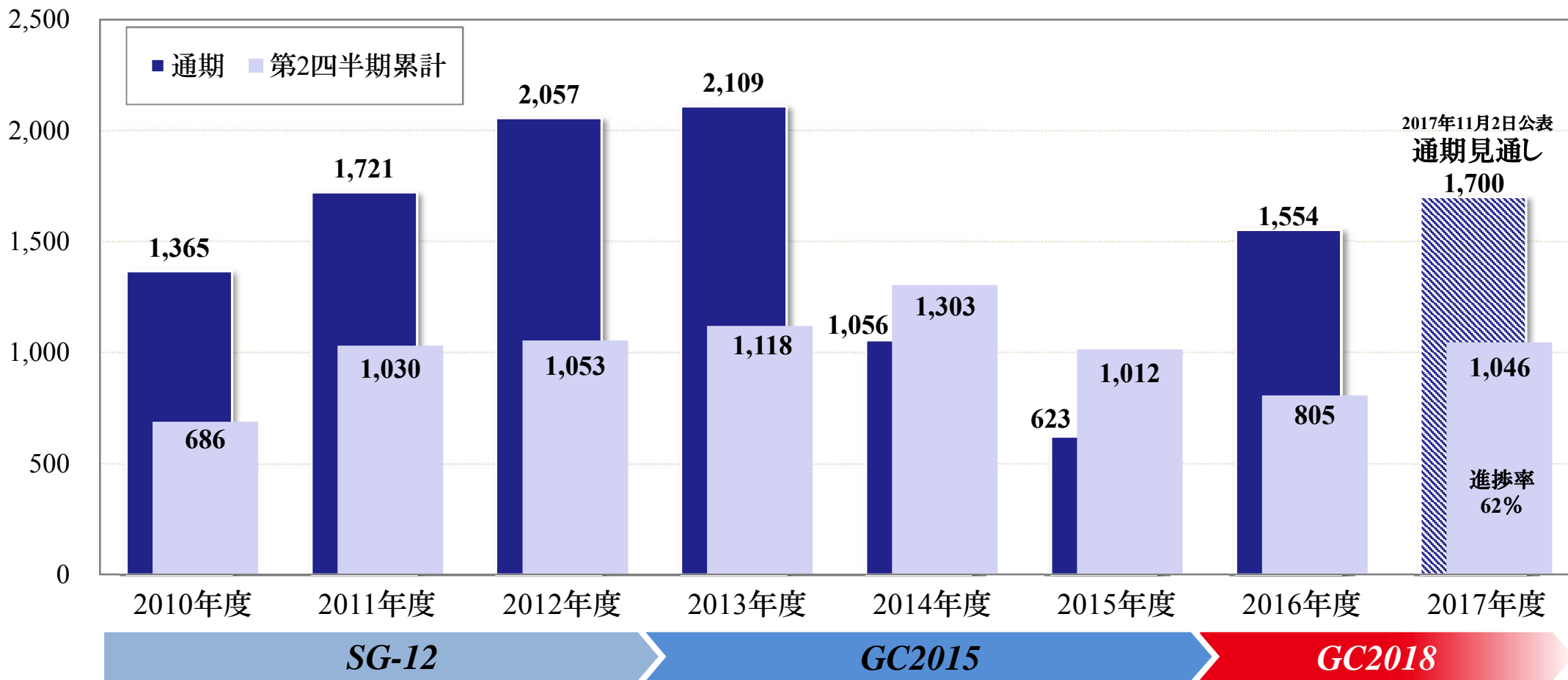
*2 株主資本は、資本合計から非支配持分と永久劣後特約付ローンに関する計数を控除

4. 純利益

<2017年度 第2四半期累計>

- ✓ 実績は1,046億円。前年同期比241億円(+30%)の増益。
- ✓ 通期見通し1,700億円(2017年11月2日公表)対比 進捗率62%。

(億円)



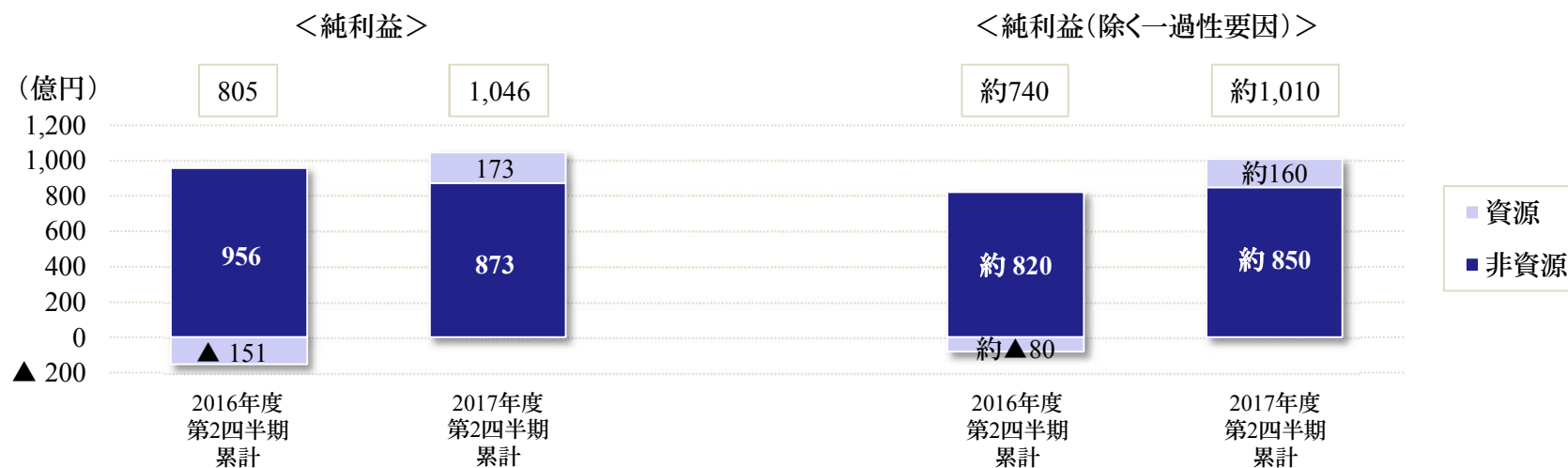
年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
＜配当金＞	12円	20円	24円	25円	26円	21円	23円	25円(予想)
(うち、中間配当)	(5円50銭)	(10円)	(12円)	(12円50銭)	(13円)	(10円50銭)	(9円50銭)	(12円50銭)

5. 一過性要因

(単位:億円)

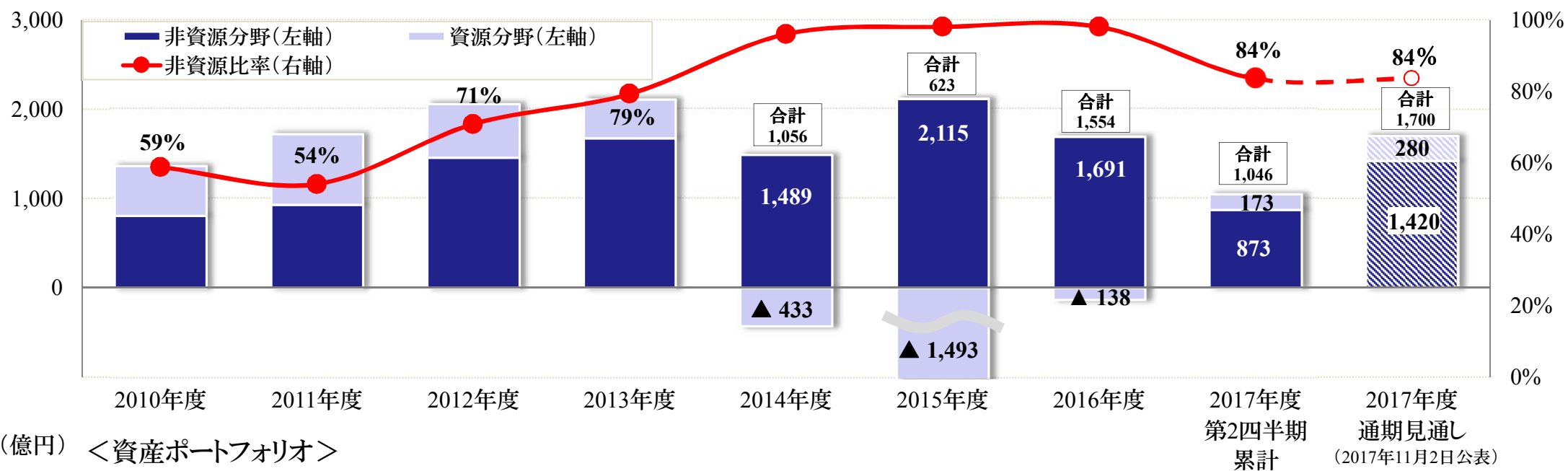
2016年度 第2四半期累計	2017年度 第2四半期累計
約 +70	約 +30
(非資源): 約 +140 【主な内訳】 ・北米 自動車関連事業売却 + 40 ・船舶関連 + 10 ・伯 コーヒー事業資産売却 + 10	(非資源): 約 +20 【主な内訳】 ・国内 社有不動産売却 + 10 ・建機・産機関連事業売却 + 10
(資源): 約 ▲70 【主な内訳】 ・エネルギー権益関連(税金関連等) ▲ 40 ・チリ 銅事業関連 ▲ 20	(資源): 約 +10

* 上記は税後の金額

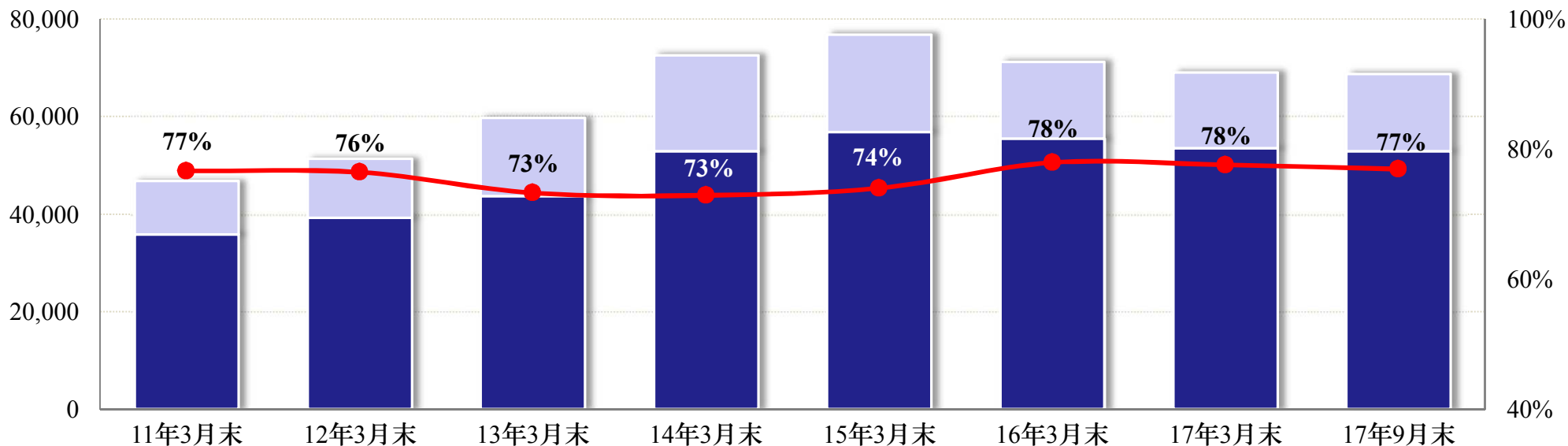


6. 収益構造／資産ポートフォリオ(分野別の推移)

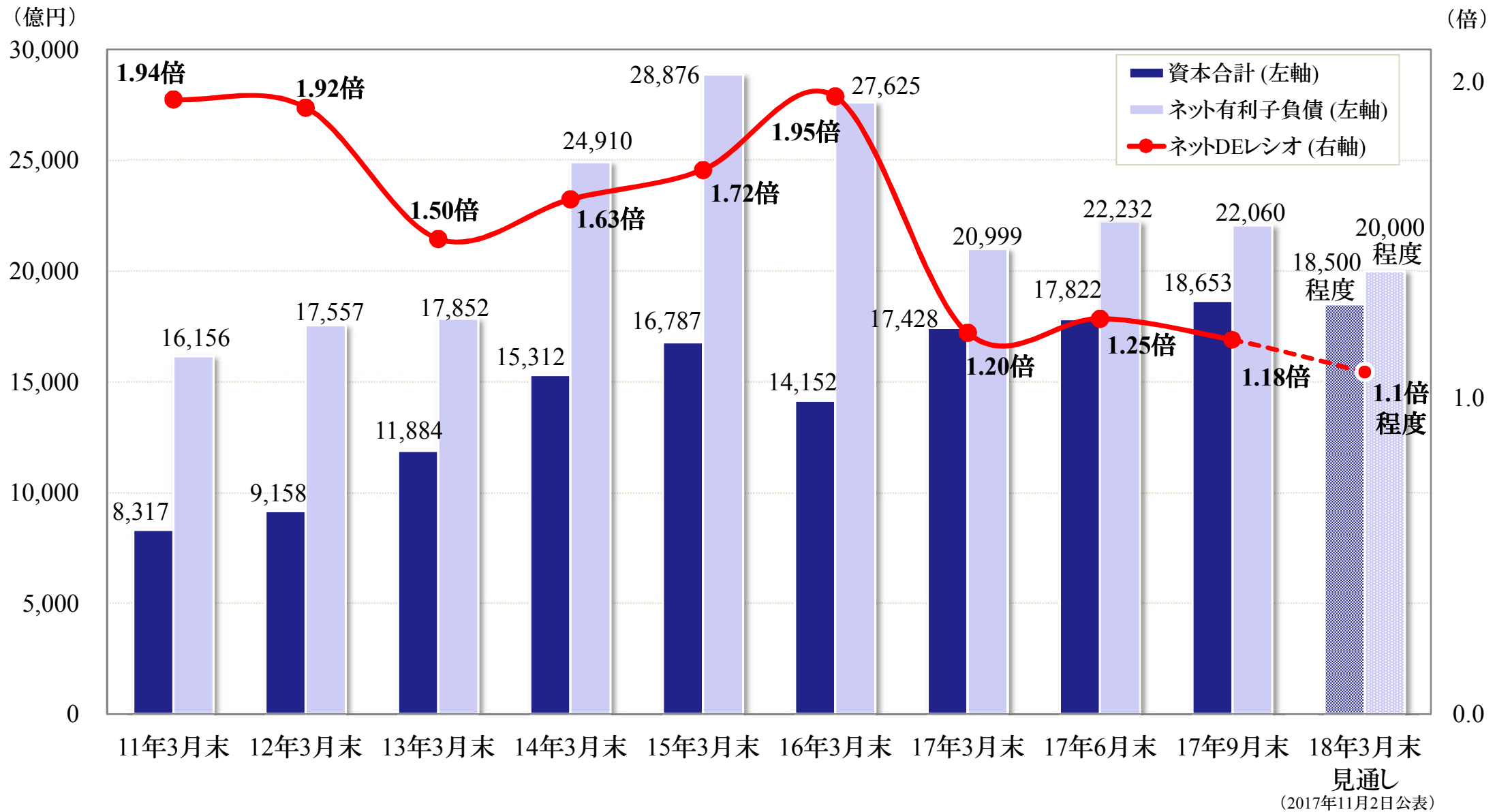
(億円) <収益構造>



(億円) <資産ポートフォリオ>



7. ネットDELレシオ

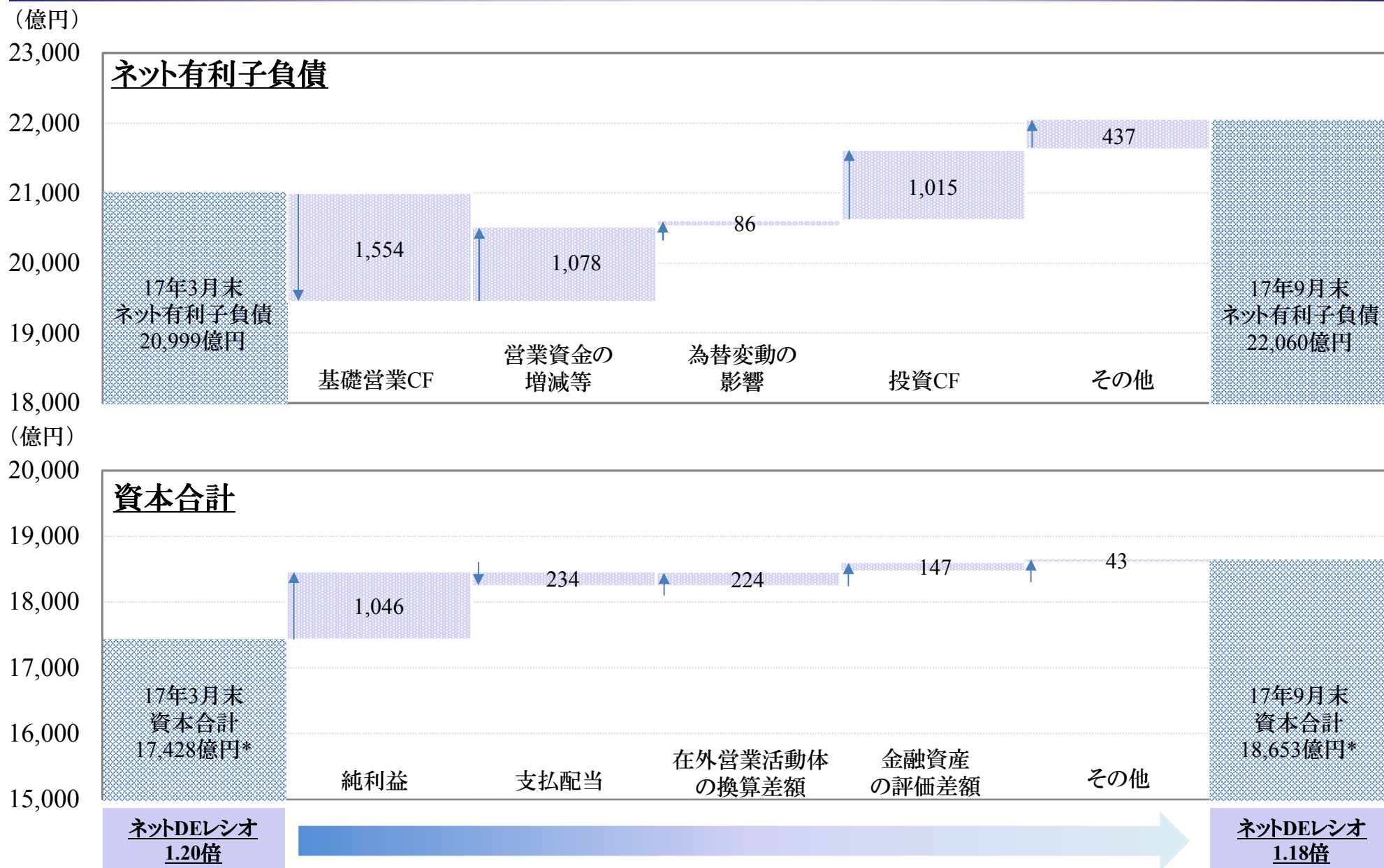


SG-12

GC2015

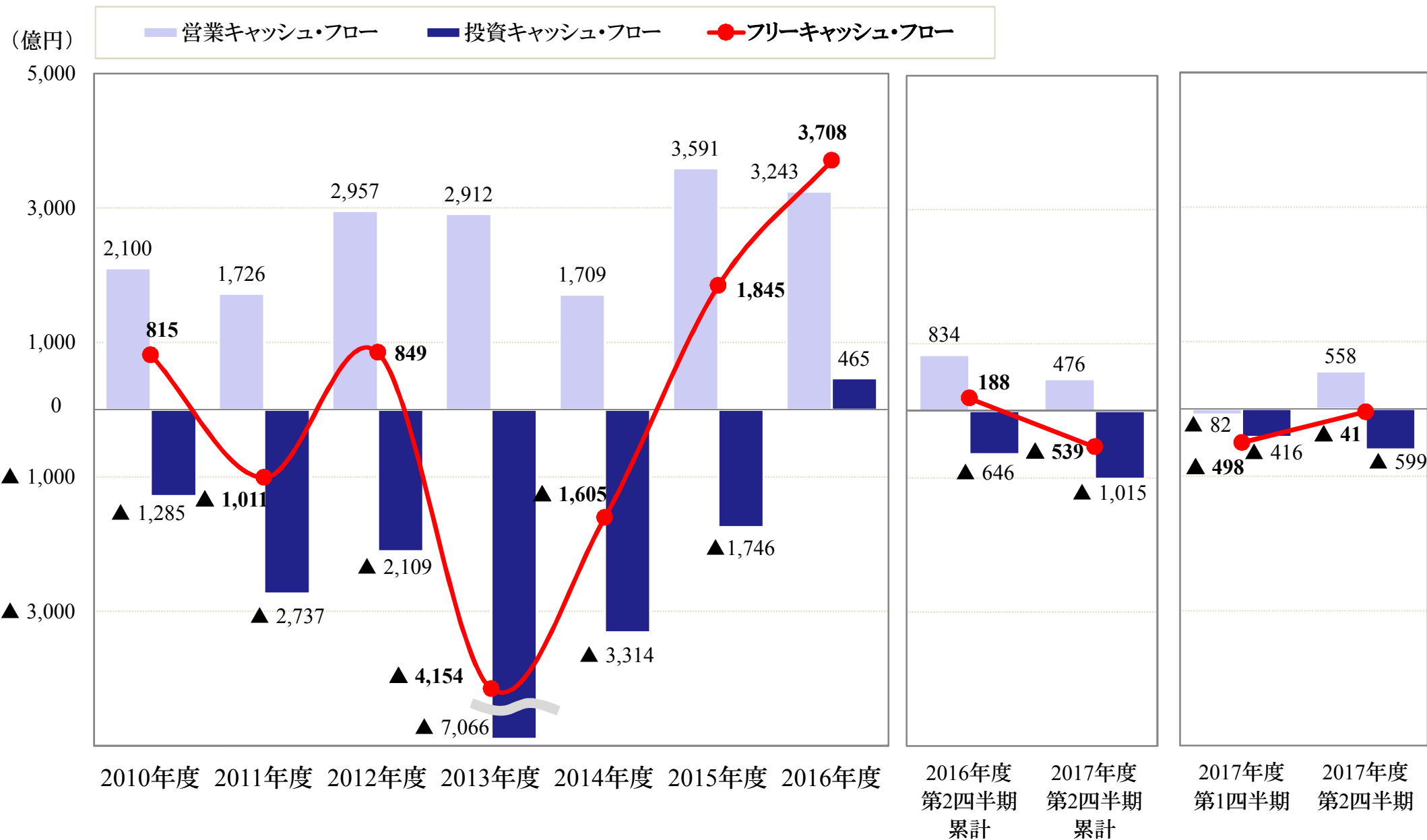
GC2018

8. ネットDEレシオの状況

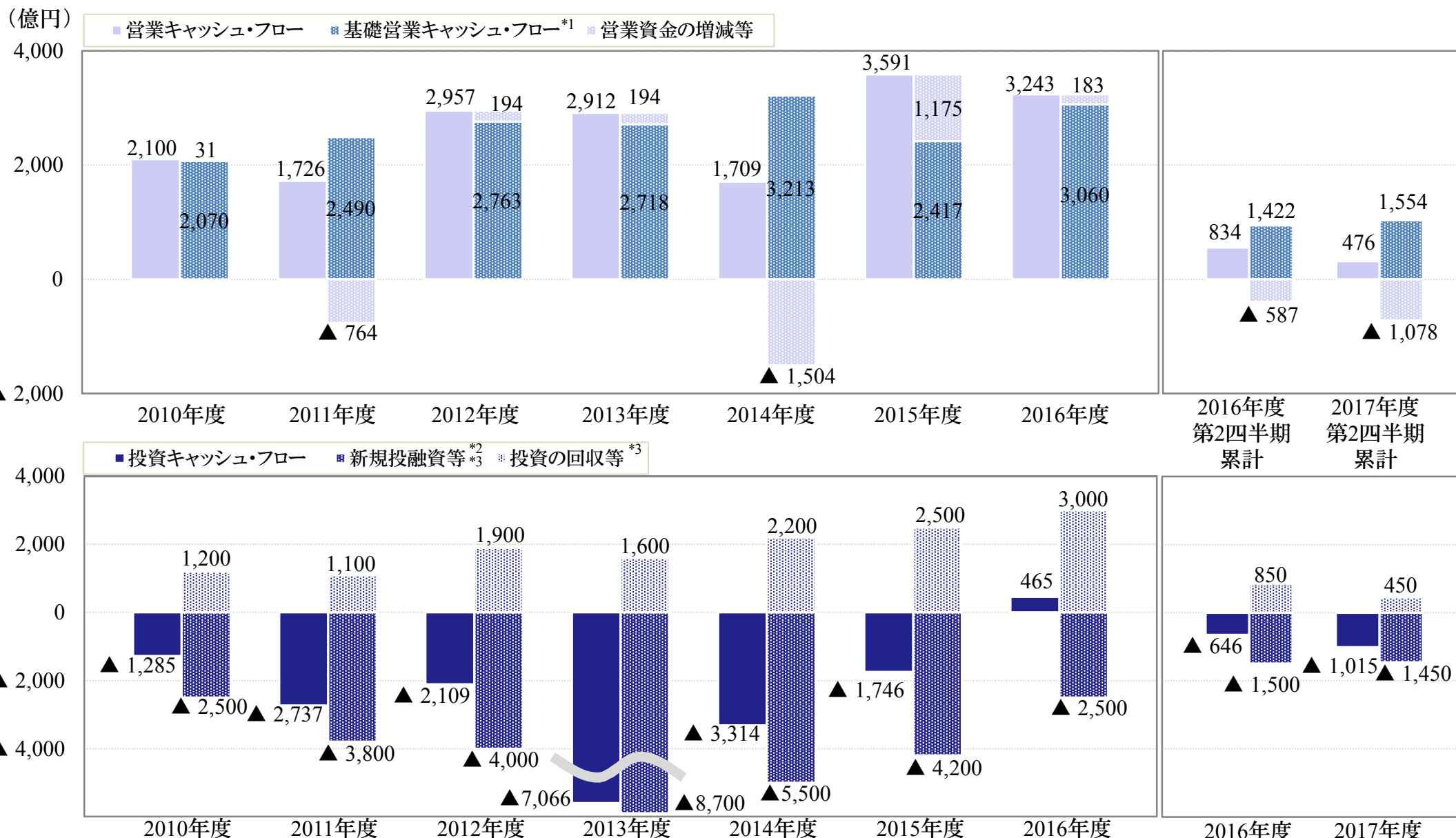


* 2016年8月16日に実施した永久劣後特約付ローン(総額2,500億円)による資金調達を含む。同ローンは連結決算(IFRS)上、その他資本性金融商品に分類。

9. キャッシュ・フロー



10. 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの内訳



*1 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 新規投融資等：新規投融資と既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等の合計

*3 新規投融資等、および投資の回収等の金額については概数を記載

11. 新規投融資と回収

(単位:億円)

	2016年度 通期	2017年度 第2四半期 累計	2017年度 主要案件	GC2018 期間合計
新規投融資	約 ▲1,100	約 ▲650		約 ▲1,750
D セールス& マーケティング事業	約 ▲250	約 ▲400	<ul style="list-style-type: none"> ・牛肉生産販売事業 ・衣料品等の企画製造販売事業 ・飼料機能剤販売事業 	約 ▲650
F ファイナンス事業	約 ▲150	約 ▲100	-	約 ▲250
S 安定収益型事業	約 ▲700	約 ▲150	・バイオマス発電事業	約 ▲850
N 資源投資	約 ▲0	0	-	約 ▲0
GC2018期間合計 (修正後計画)		▲ 4,000 ~ ▲ 5,000	非資源を中心に戦略的に厳選	
CAPEX *	約 ▲1,400	約 ▲800	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送機関連リース・レンタル事業 ・エネルギー権益事業 	約 ▲2,200
投資の回収	約 +3,000	約 +450	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売却等 ・航空機関連事業 ・社有不動産 ・建機・産機関連事業 	約 +3,450

* 既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

12. GC2018の主要投資案件①

Distribution Businesses

D

CSF社への出資参画 (2017年7月20日 リリース)

- Creekstone Farms Premium Beef LLC(以下、CSF社)を買収し、米国における牛肉の生産・販売事業に参入。
- CSF社は、穀物を主体とした飼料で肥育した品質の高いブラックアンガス牛のみを取り扱い、付加価値の高い商品を提供。全米の高級ステーキハウスや量販店向け販売のみならず、アジアや欧州向けにも輸出。
- 今回の買収により、豪州のRangers Valley社に加えて、牛肉の二大生産国に供給拠点を確保し、世界各国で増加する高品質な牛肉へのニーズに応える体制を構築することで、安心安全で美味しい牛肉の安定供給に貢献する。

<CSF社 概要>

所在地 : アメリカ合衆国 カンザス州
設立 : 1995年
事業内容 : 肉牛の処理加工および国内・海外向けの販売
当社出資比率 : 100%



CSF社 本社



アンガス牛ステーキ

Distribution Businesses

D

Saide社への出資参画 (2017年6月15日 リリース)

- トルコ共和国にて衣料品等の企画・製造・販売を行うSaide Tekstil Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi(以下、Saide社)の株式45.5%を取得。
- Saide社は、世界最先端の流行を反映させたデザイン・企画立案機能、及び短納期生産機能を提供することで、近年、欧州アパレル市場向け販売を急速に拡大。
- 今回の出資参画を機に、丸紅とSaide社が有する企画・生産・販路を最適に組み合わせることで、アジア顧客向けの短納期生産を実現するなどシナジーを創出、世界のライフスタイル関連市場における販売拡大を目指す。

<Saide社 概要>

所在地 : トルコ共和国
設立 : 1993年
事業内容 : 衣料品・雑貨の企画製造販売
当社出資比率 : 45.5% (当社はコールオプションを保有)



Saide社 本社



開発品 ショールーム

13. GC2018の主要投資案件②

Distribution Businesses

D

Orffa社への出資参画 (2017年2月23日リリース)

- 欧州最大級の飼料機能剤販売会社であるオランダのOrffa International Holding B.V.(以下、Orffa社)の株式60%を取得。
- 飼料機能剤は、家畜用飼料に栄養素を補給するなどの目的で配合される。Orffa社は、日系メーカー産を含む多数の飼料機能剤を欧州市場を中心に60カ国で販売。
- 今回の出資参画を機に、丸紅が現在保有する農業・畜産・水産分野のネットワークを活用し、Orffa社の世界展開、特にアジアでの販売拡大をサポートしていく。

<Orffa社 概要>

所在地 : オランダ国
設立 : 1967年
事業内容 : 飼料機能剤の販売
当社出資比率 : 60%



Orffa社 トラックでの飼料機能剤の輸送

Stable Earnings-Type Businesses

S

アラブ首長国連邦 太陽光発電プロジェクト (2017年3月1日、5月29日リリース)

- JinkoSolar Holding Co., Ltd(以下、JinkoSolar)、Abu Dhabi Water and Electricity Authority(以下、ADWEA)と共に参画しているスワイハン太陽光発電プロジェクトに関わる売電契約をアブダビ水電力会社(ADWEC)と締結。商業運転開始は2019年4月を予定。
- 本プロジェクトは、丸紅にとってアラブ首長国連邦における5件目の発電事業。今後も中東の電力安定供給に貢献するべく、需要の高い再生可能エネルギー発電事業の拡大を図る。

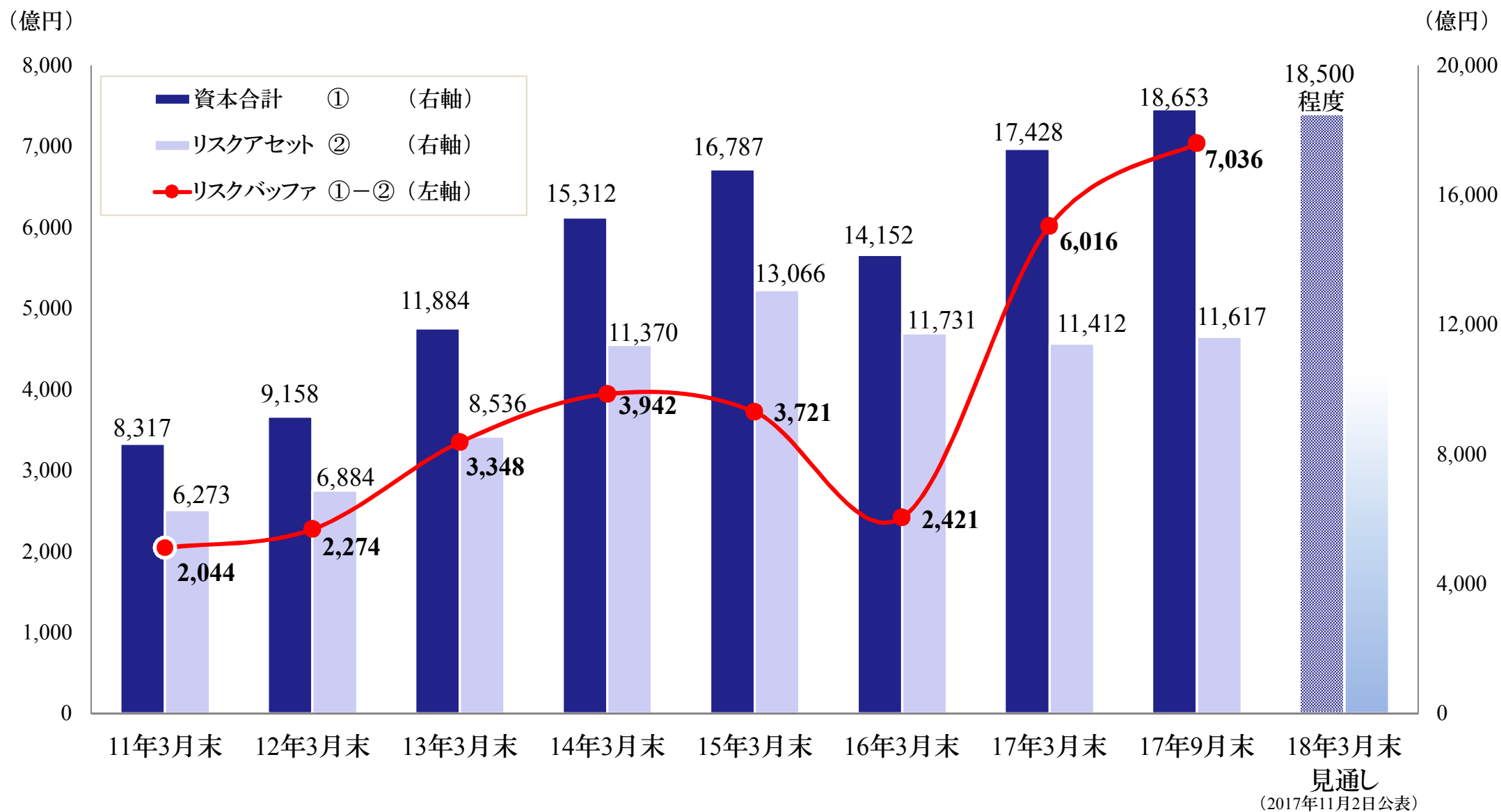
<案件概要>

出資比率 : 丸紅 20%、JinkoSolar 20%、ADWEA 60%
発電容量 : 1,177MW
売電先 : アブダビ水電力会社(ADWEC)
売電期間 : 25年間

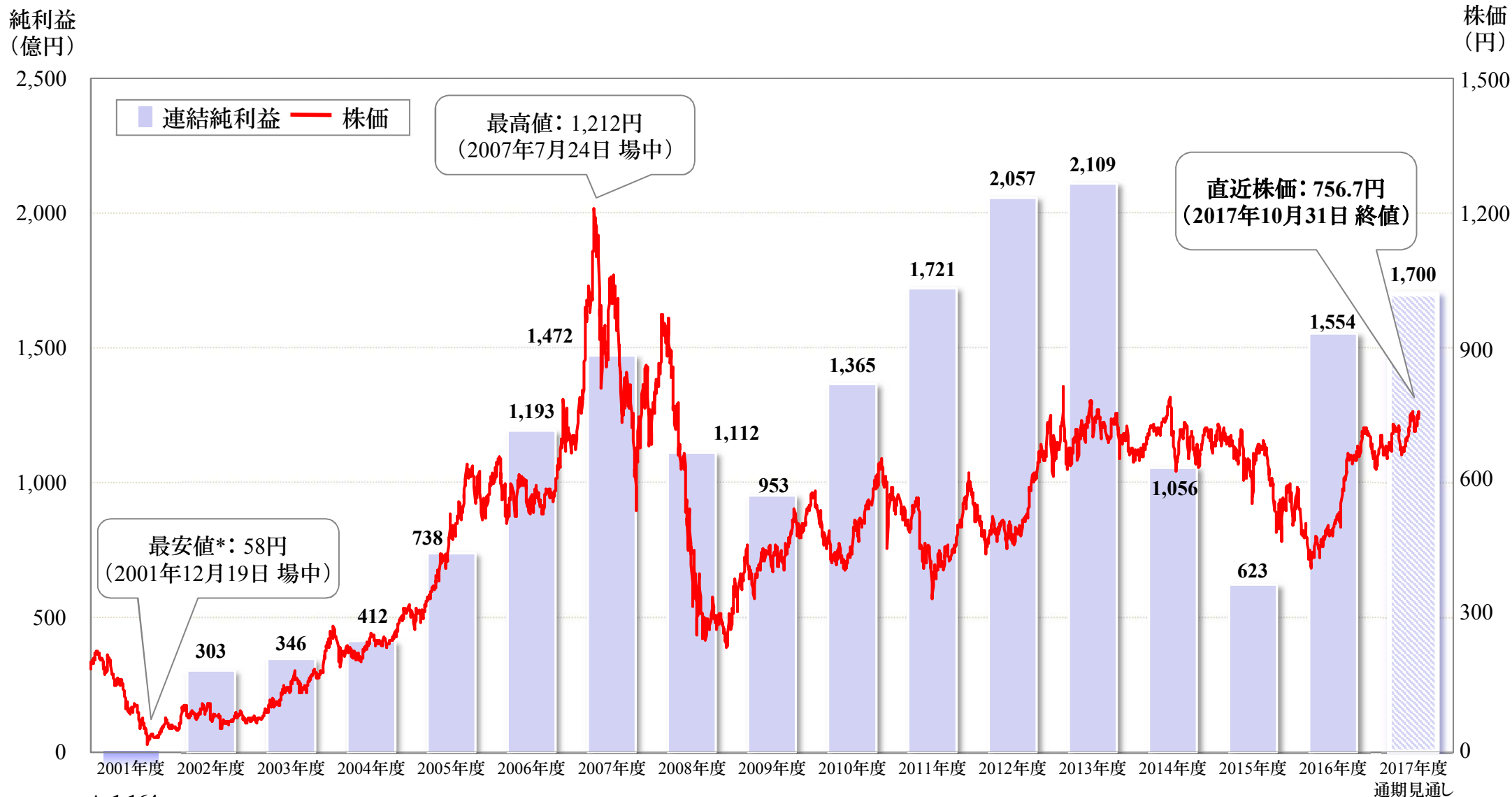


完成イメージ図

14. リスクアセットとリスクバッファ



15. 業績推移および株価推移



▲ 1,164

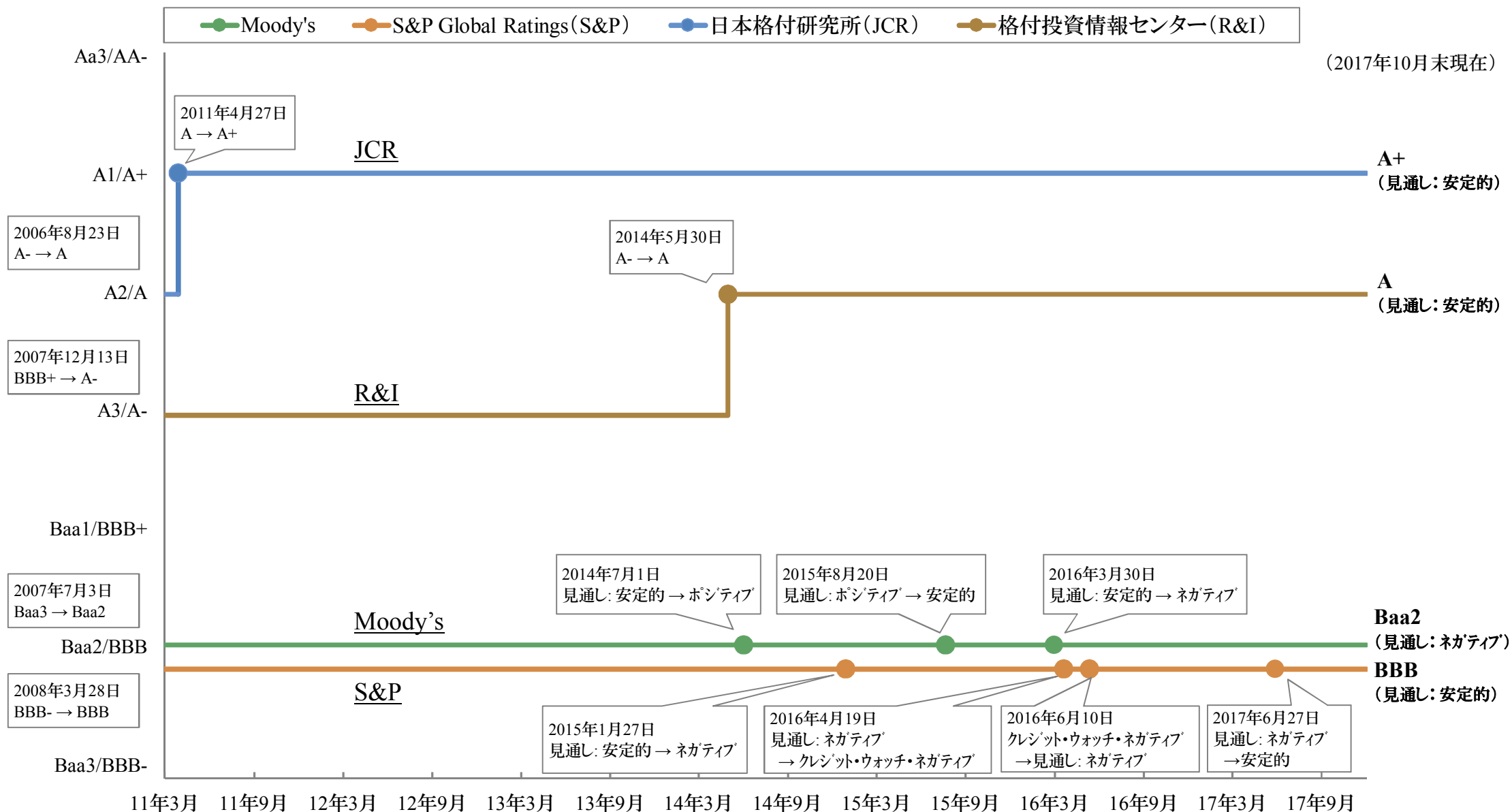
(2017年11月2日公表)

<年間配当金>	-	3円	3円	4円	7円	10円	13円	10円	8.5円	12円	20円	24円	25円	26円	21円	23円	25円
---------	---	----	----	----	----	-----	-----	-----	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

* 当ページの期間中における最安値

(予想)

16. 格付推移



◇ セグメント編 ◇

1. セグメント情報

(単位:億円)

	生活産業グループ			素材グループ			エネルギー・金属グループ			電力・プラントグループ			輸送機グループ			連結合計 ³⁾		
	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減
売上総利益	1,336	1,293	- 43	904	964	+60	9	187	+179	286	198	- 88	437	527	+89	2,948	3,126	+179
実態営業利益 ¹⁾	332	255	- 77	234	254	+20	△ 221	△ 54	+167	17	△ 42	-60	102	128	+26	475	546	+71
持分法による投資損益	77	58	- 19	12	10	- 2	16	204	+188	288	308	+20	115	129	+13	508	714	+206
(参考)持分投資先からの 配当受取額	28	27	- 0	11	10	- 0	42	117	+75	161	339	+178	82	63	-19	324	556	+232
親会社の所有者に帰属 する当期利益	295	222	- 72	166	167	+1	△ 116	210	+326	291	247	- 43	184	200	+16	805	1,046	+241
修正後EBITDA ²⁾	530	439	- 91	337	387	+51	81	377	+296	233	332	+100	279	299	+20	1,518	1,863	+345
	17年3月末	17年9月末	増減	17年3月末	17年9月末	増減	17年3月末	17年9月末	増減	17年3月末	17年9月末	増減	17年3月末	17年9月末	増減	17年3月末	17年9月末	増減
セグメントに対応する資産	17,655	18,206	+551	11,202	10,877	- 325	16,912	17,334	+422	11,176	11,329	+153	7,974	8,087	+113	68,967	68,666	- 302
流動資産	10,450	10,727	+278	7,496	6,886	- 611	3,922	4,102	+180	3,389	3,359	- 30	2,988	2,784	- 205	31,645	30,118	- 1,527
非流動資産	7,206	7,479	+273	3,706	3,992	+286	12,991	13,232	+242	7,786	7,970	+184	4,986	5,303	+317	37,322	38,548	+1,226

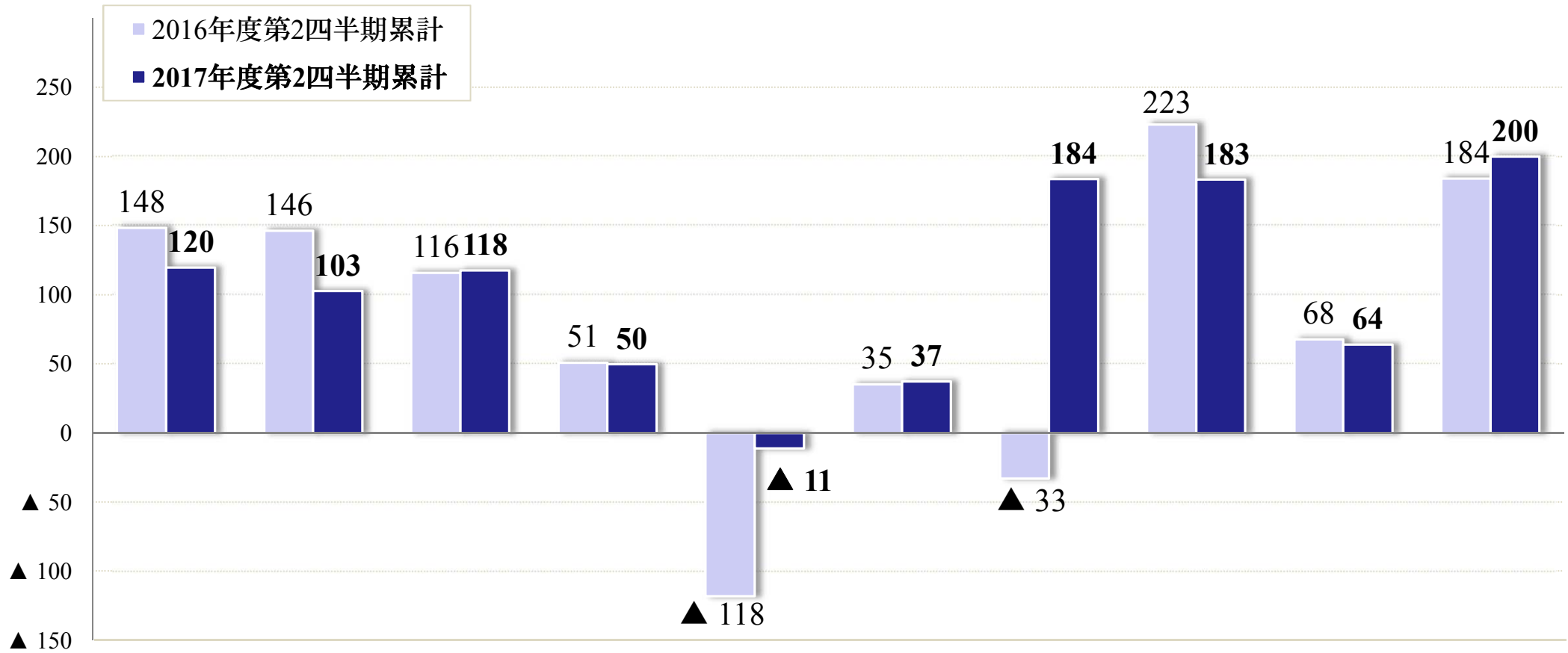
*1 実態営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

*2 修正後EBITDA = 実態営業利益 + 減価償却費及び無形資産等償却費 + 受取利息 + 受取配当金(持分投資先からの配当受取額を含む)

*3 連結合計は、各営業グループとコーポレートスタッフグループ等を含む「その他」の合計

2. サブセグメント別 純利益

(億円)



2017年度
修正見通し
(2017年11月2日公表)

290

280

190

120

▲20

80

300

410

115

330

2017年度
期初見通し
(2017年5月9日公表)

310

260

220

130

▲70

80

290

400

115

290

食料
(穀物, 食品)

ライフスタイル,
情報・物流・ヘルスケア,
保険・金融・不動産

農業化学品

化学品,
紙パルプ

エネルギー

鉄鋼製品事業

金属資源

電力

プラント

航空・船舶,
自動車・リース事業,
建機・産機

生活産業

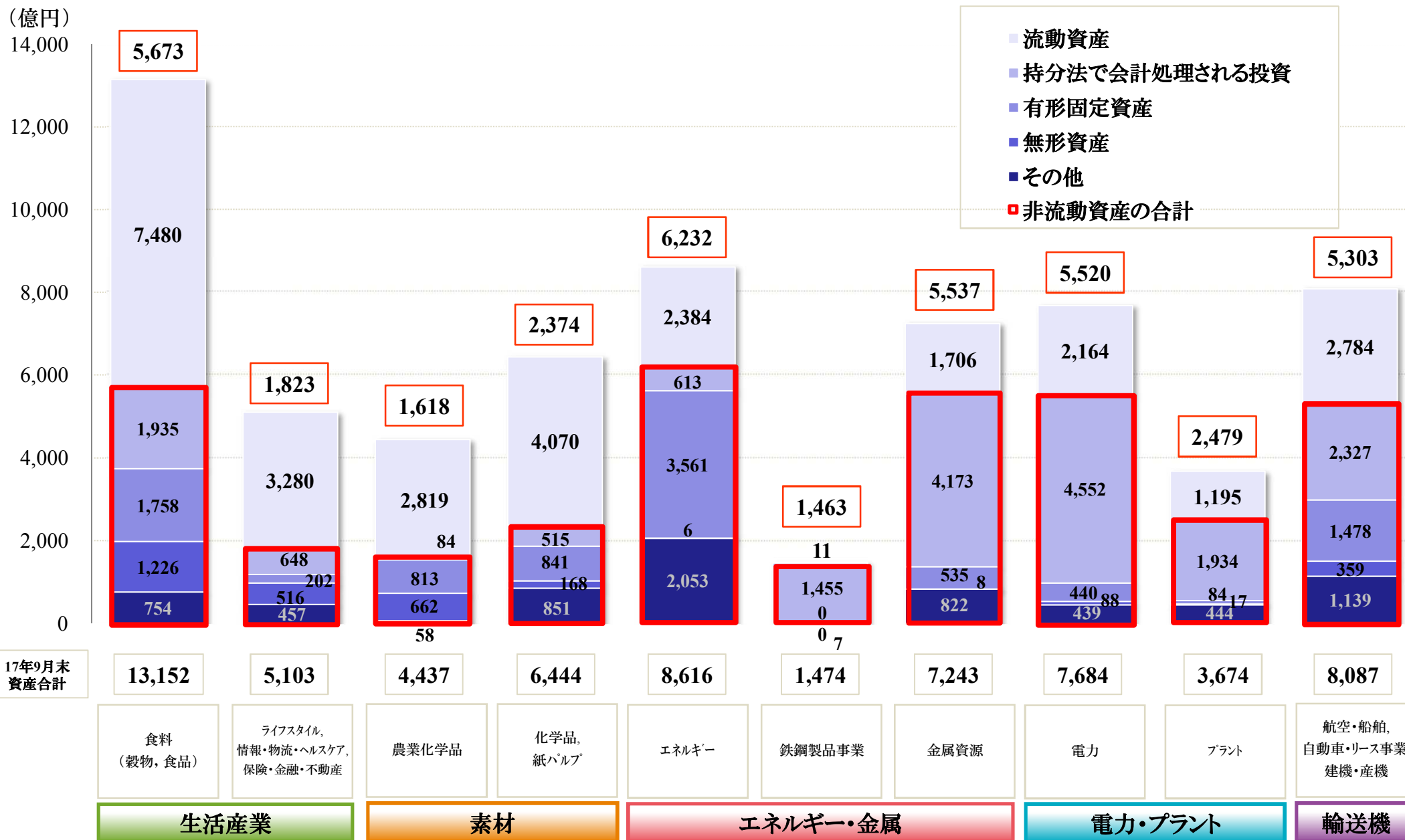
素材

エネルギー・金属

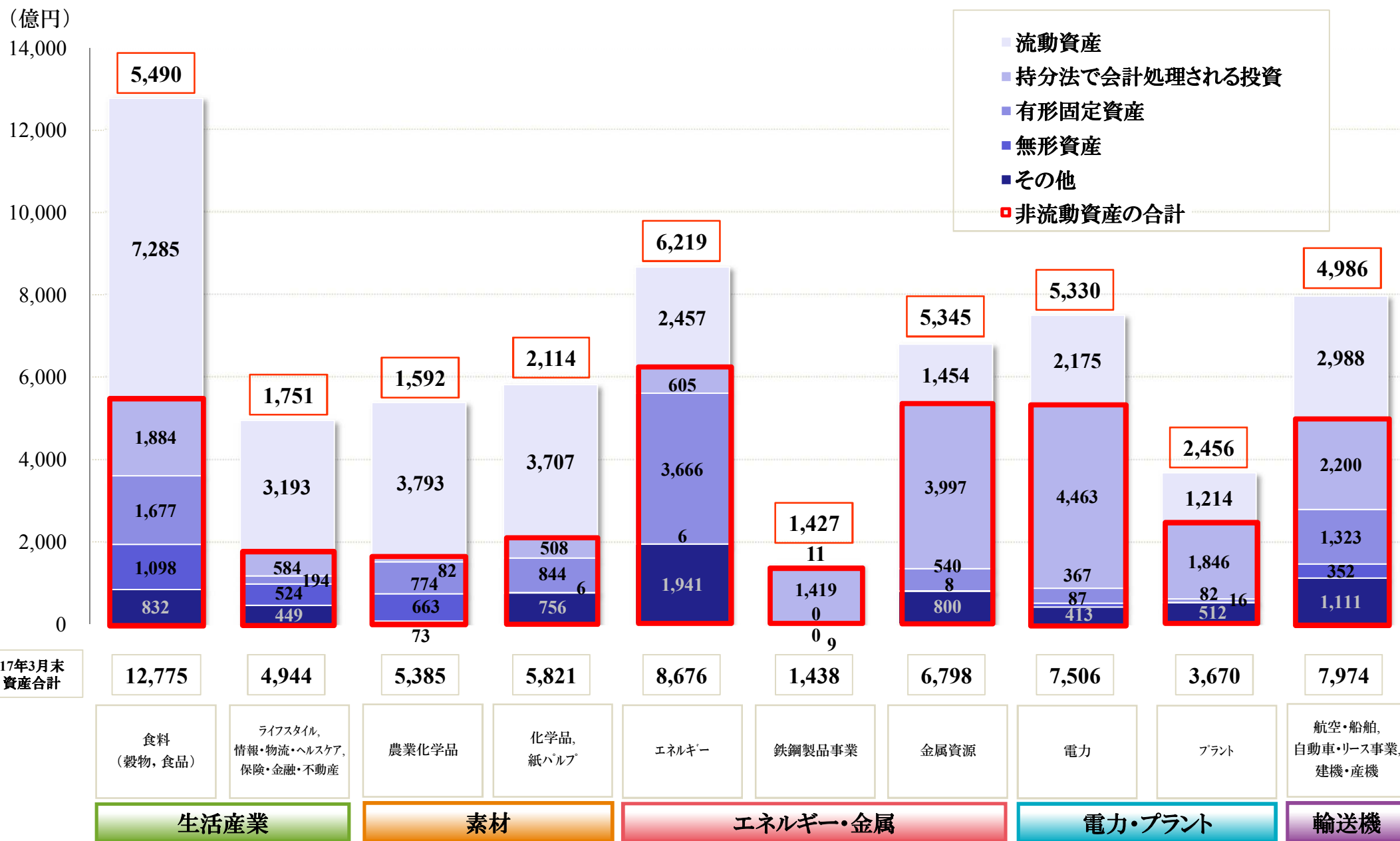
電力・プラント

輸送機

3. サブセグメント別 資産の内訳(2017年9月末)

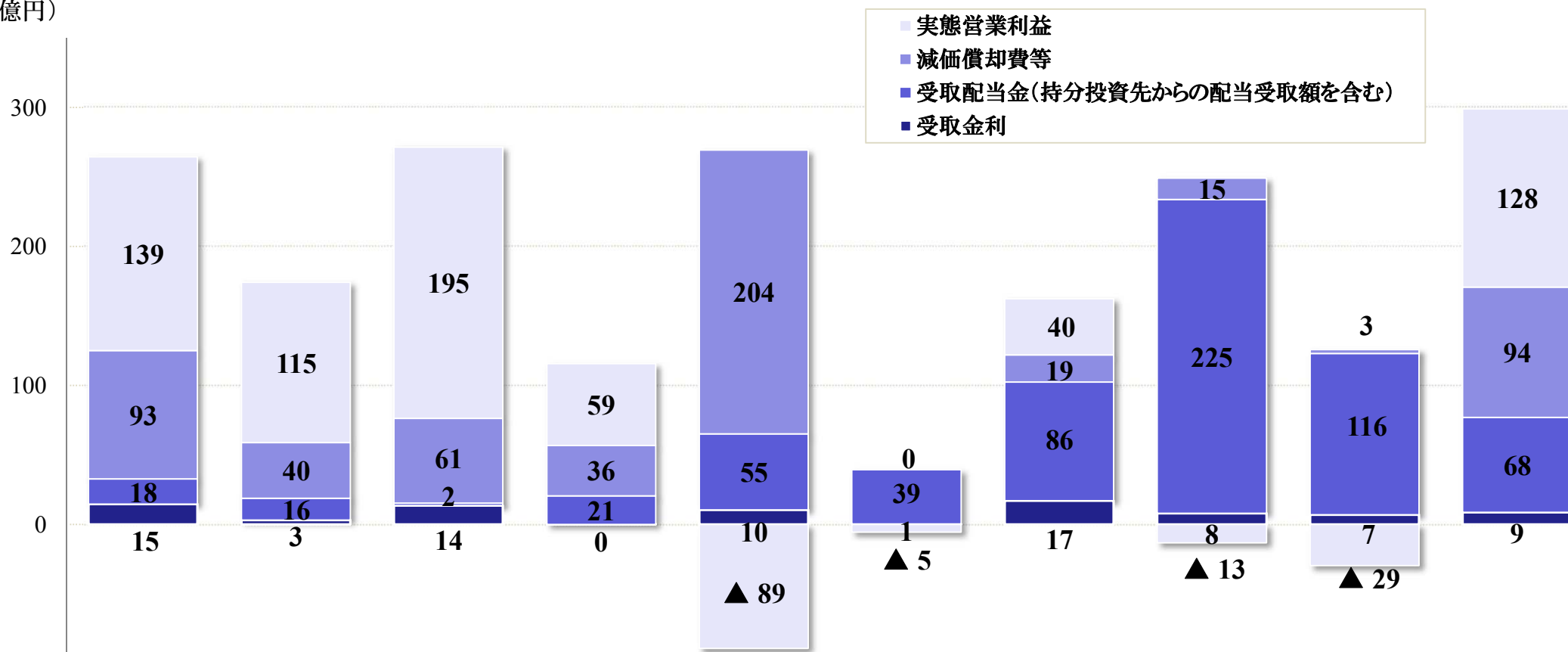


4. (参考)サブセグメント別 資産の内訳(2017年3月末)



5. (参考)サブセグメント別 修正後EBITDA

(億円)



▲ 100

2017年度 第2四半期累計	265	174	272	116	180	34	162	236	96	299
2016年度通期	651	403	429	202	238	26	160	426	82	576
	食料 (穀物, 食品)	ライフスタイル, 情報・物流・ヘルスクア, 保険・金融・不動産	農業化学品	化学品, 紙パルプ	エネルギー	鉄鋼製品事業	金属資源	電力	プラント	航空・船舶, 自動車・リース事業, 建機・産機
	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント	輸送機					

* 修正後EBITDA = 実態営業利益 + 減価償却費及び無形資産等償却費 + 受取利息 + 受取配当金(持分投資先からの配当受取額を含む)

◇ 当社のビジネスモデル ◇

➤ 長期的な収益拡大の基盤を世界各国・地域に据え、ビジネスモデル毎に異なる経営環境・事業特性に対応した事業・投資戦略を推進

⇒ ビジネスモデル別経営指針の明確化と徹底した実行

【4つのビジネスモデル】	主な事業領域	事業・投資指針	GC2018 新規投融资 配分内訳 (修正後)
D セールス& マーケティング事業 (Distribution Businesses)	<ul style="list-style-type: none"> ・アグリ関連事業 ・ディストリビューション等の内需事業 (食品、化学品、輸送機等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・分野・商品等の拡がりが見込める事業をプラットフォーム型として、M&A推進、オーガニックグロースにより、長期的な収益拡大、収益性向上を図る 	非資源を中心に 戦略的に厳選
F ファイナンス事業 (Finance Businesses)	<ul style="list-style-type: none"> ・リース事業、販売金融事業等 (輸送機関連事業等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・マジョリティ投資が主体 	
S 安定収益型事業 (Stable Earnings-Type Businesses)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期契約に裏打ちされた安定収益型の インフラ事業 (PPA付IPP、上下水道、その他PPP等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アップサイドが限定的、配当比率が高い、投資規模が大きいなどの特徴から出資形態はマイノリティ投資とする ・当社が主体的にプロジェクト組成することを目指す 	
N 資源投資 (Natural Resource Investments)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存仕掛案件の早期生産開始に注力 ・新規投資は、コスト競争力が高く、長期的な案件が対象 	<ul style="list-style-type: none"> ・配当比率が高く、投資規模が大きいので、信頼できるオペレーターの場合にマイノリティで参画することを主体とする ・資源価格変動による収益のブレ幅を一定レベルに抑えるため、投資残高・金額の枠組みを設定 	

D セールス&マーケティング事業① - 穀物事業 -

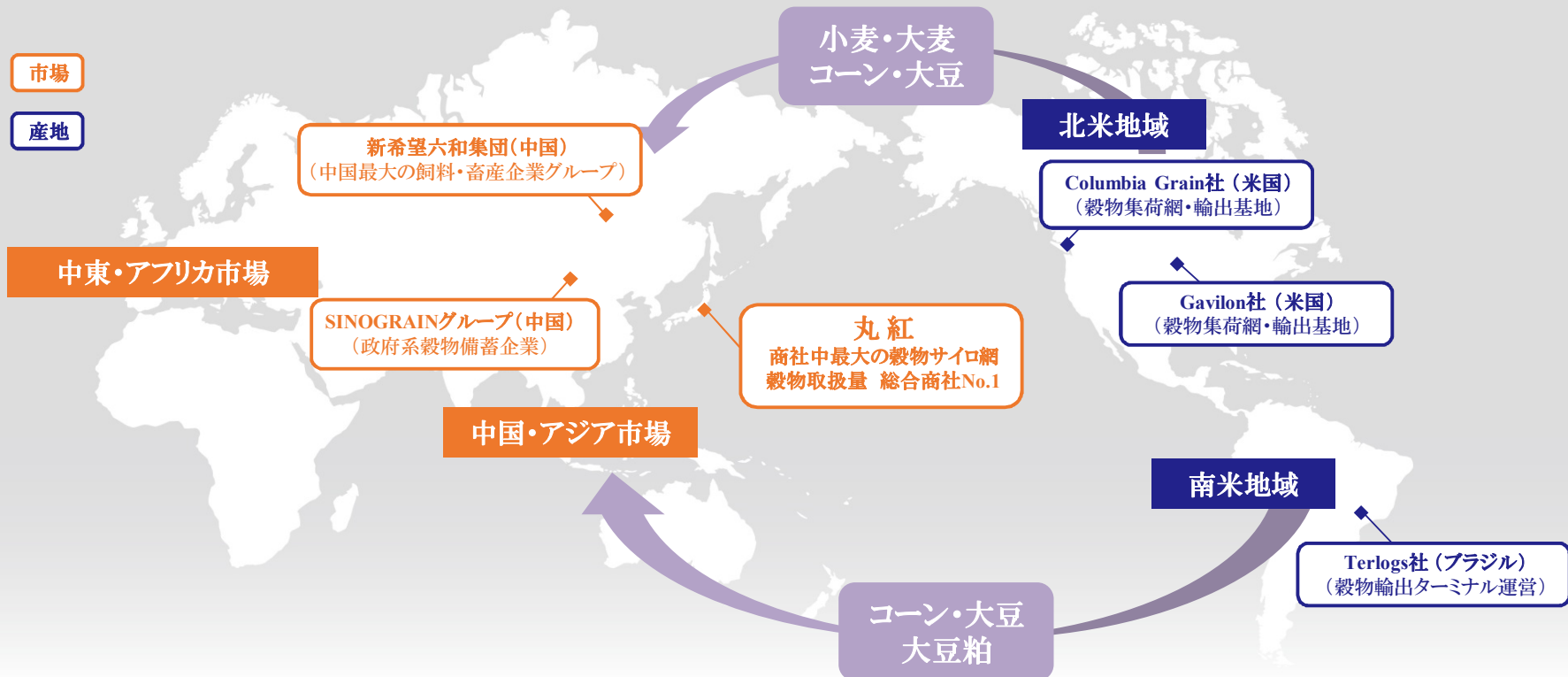
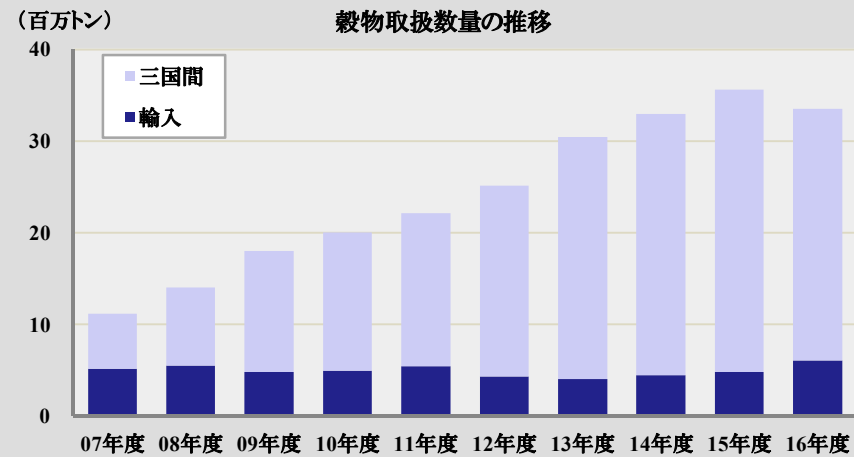
■ 販売戦略

アジア・中東・北アフリカなど成長著しい主要市場における有力な顧客への販路確保・インテグレーション拡大。



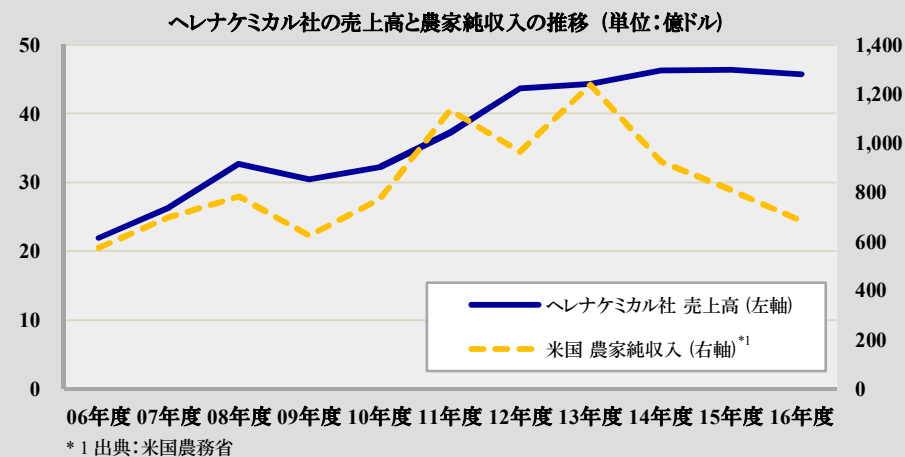
■ 産地対策

北米・南米・黒海沿岸および豪州における調達力強化・取扱数量の拡大、船舶のタイムチャーター利用による輸送コスト削減。
規模のメリットを活かした競争力強化

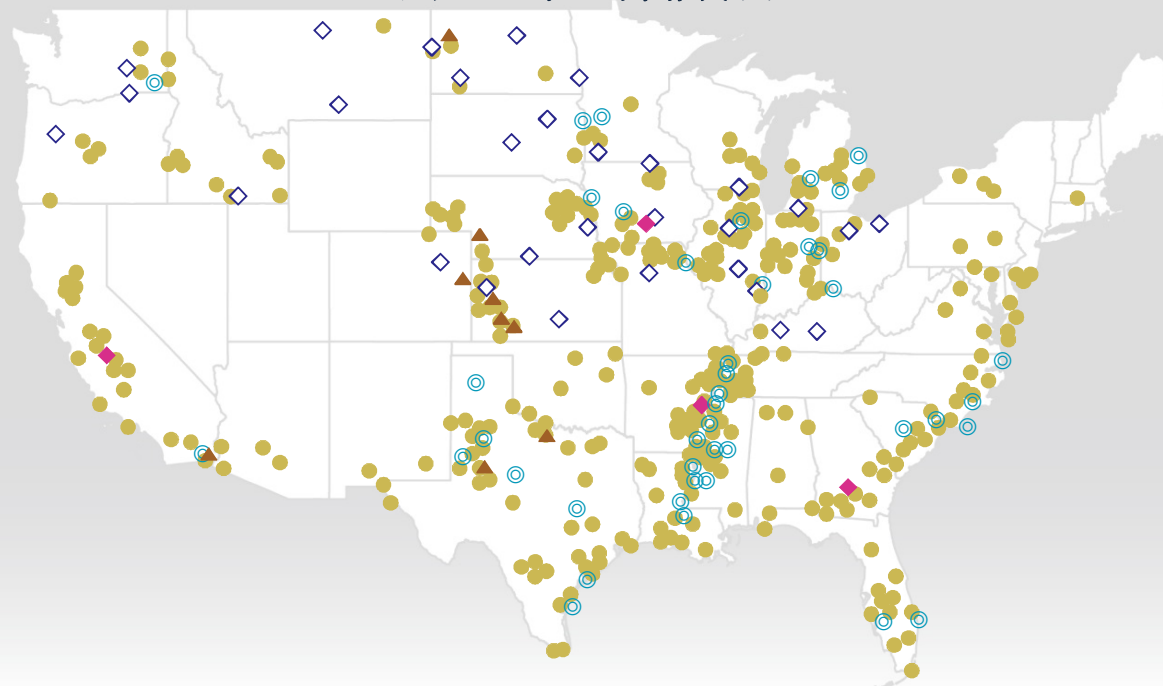


D セールス&マーケティング事業② - ヘレナ事業 -

- 農薬・肥料・種子などの農業資材を取り扱う全米第2位のリテーラー。
- 1987年、ドイツ・バイエル社から買収。買収当時100カ所程度だった拠点は、現在500カ所近くに。
- 全米約10万軒の農家を客先とし、売上は約45億ドル。最先端の技術と独自のノウハウにより、さらなる事業拡大を目指す。



ヘレナケミカル社の米国内ネットワーク

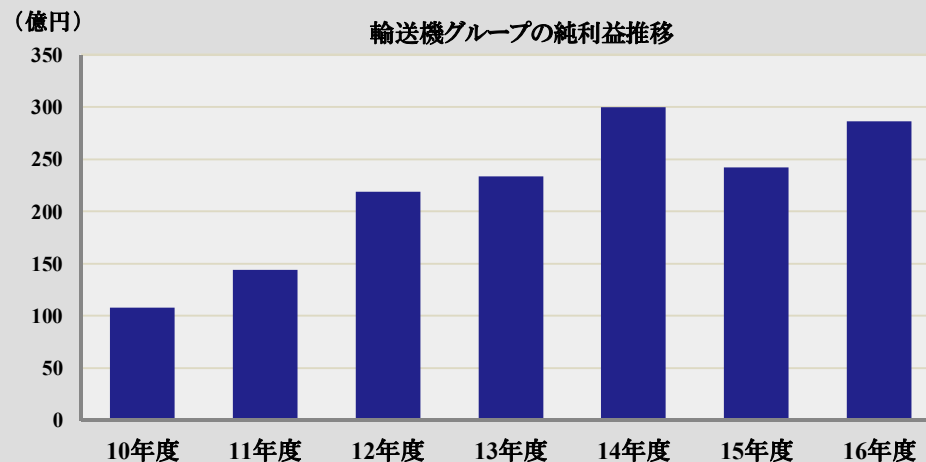


- 拠点の分布
- 小売
 - ◇ 卸売
 - ◎ ターミナル
 - ▲ 航空散布
 - ◆ 製造

■ 伝統的に強みを有するトレーディング事業に加え、安定収益基盤の確立を目指し、景気の変動を受けにくいリース事業や販売金融事業へ投資を積極展開。

＜ファイナンス事業における主な投資＞

- ・ 米国/冷凍・冷蔵トレーラーリース事業(MAC Trailer Leasing社)へ経営参画(2000年)
- ・ 米国/自動車販売金融事業(Westlake社)へ経営参画(2011年)
- ・ 米国/航空機リース事業(Aircastle社)へ出資参画(2013年)



* 2013年度以前は、旧輸送機部門の実績を記載

輸送機ビジネスのグローバル展開



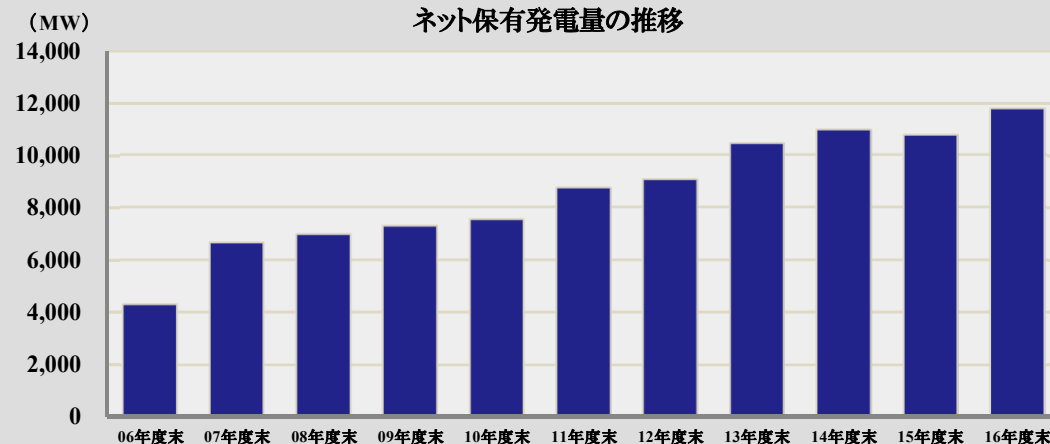
* 2017年4月1日時点

* 拠点数には、輸送機グループの総合職が在籍している支店・支社のみ含む

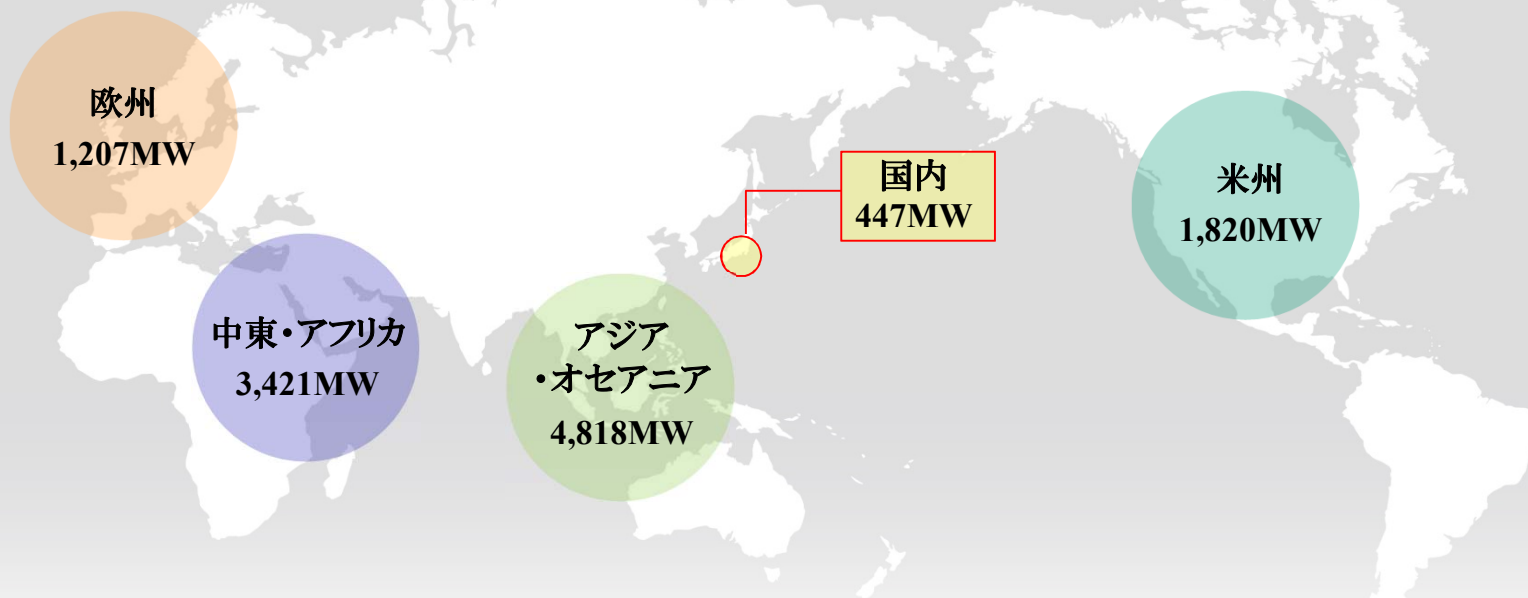
* 事業会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している子会社・関連会社のみ含む

S 安定収益型事業 - 発電事業(IPP) -

- 海外22ヶ国(52件)および国内19案件も含めた当社持分発電容量**11,713MW(2017年9月末時点)**による長期・安定的な収益。
- 1960年代以降、EPCビジネスで蓄積したノウハウを活かし、近年持分発電容量を拡大中。風力、地熱、太陽光など、環境に配慮した発電事業も多数手掛ける。



地域別 持分発電容量(Net)の状況



■ 原油・ガス事業

持分生産実績(2016年度)： 日量 28千バレル相当

■ 石炭事業

持分生産能力： 7百万トン/年

■ LNG事業

カタールLNG： 日本向けに約6百万トン/年を長期安定供給

■ 銅事業

持分生産能力(銅地金換算)： 150千トン/年



N 資源投資： 上流権益一覧

サブセグメント	種別	案件名	国	持分比率	主なパートナー	参考
エネルギー	原油・ガス	原油・ガス権益案件	—	—	—	米国メキシコ湾、英領北海等
		サハリン1	ロシア	3.7%	ExxonMobil	日本連合(SODECO)を通じて参画
	LNG	カタールLNG	カタール	7.5%	Qatar Petroleum	設計年間生産量 9.6 百万トン *1
		赤道ギニアLNG	赤道ギニア	6.5%	Marathon Oil	設計年間生産量 3.7 百万トン *1
		ペルーLNG	ペルー	10.0%	Hunt Oil	設計年間生産量 4.45 百万トン *1
パプアニューギニアLNG	パプアニューギニア	1.0%	ExxonMobil	設計年間生産量 6.9 百万トン *1		
金属資源	鉄鉱石	ロイヒル	豪州(WA) *2	15.0%	Hancock Prospecting	年間生産能力 55 百万トン *1
	石炭	ジェリンバイースト	豪州(QLD) *2	38.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 5 百万トン *1
		レイクバーモント	豪州(QLD) *2	33.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 9 百万トン *1
		ヘイルクリーク	豪州(QLD) *2	6.7%	Rio Tinto	年間生産能力 9 百万トン *1
		コパベラ/ムーアペイル	豪州(QLD) *2	7.0%	Peabody Energy	年間生産能力 7 百万トン *1
		ジャーマンクリークイースト	豪州(QLD) *2	13.6%	Anglo American	
		レーベンスワースアンダーグラウンド	豪州(NSW) *2	20.0%	Glencore	
		マッコリー	豪州(NSW) *2	17.0%	Glencore	
	銅	ロスペランプレス	チリ	8.75%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 400 千トン *1
		センチネラ(地金)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 100 千トン *1
		センチネラ(精鉱)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 200 千トン *1
		アントコヤ	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 80 千トン *1
	アルミ	アロエッテ	カナダ	13.3%	Rio Tinto Alcan	年間生産能力 600 千トン *1
		ポートランド	豪州	22.5%	Alcoa	年間生産能力 360 千トン *1
ボイン(Line3)		豪州	9.0%	Rio Tinto Alcan	年間生産能力 260 千トン *1	

*1 プロジェクト100%ベース

*2 WA: Western Australia州 QLD: Queensland州 NSW: New South Wales州

資源関連 持分生産量・販売量と価格推移

原油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量)			WTI価格 (ドル/バレル)				感応度*2 (対、年間純利益) 約6億円 /[ドル/バレル]
	15年度	16年度	17年度	15年度 通期	16年度 通期	17年度		
	通期	通期	期初計画			期初計画	通期 見通し*1	
	29	28	35	45	48	50	50	

銅	持分販売量 (千トン)			LME銅価格 (ドル/トン)				感応度*2 (対、年間純利益) 約8億円 /[100ドル/トン]
	15年度	16年度	17年度	15年度 通期	16年度 通期	17年度		
	通期	通期	期初計画			期初計画	通期 見通し*1	
	103	120	—	5,211	5,152	5,700	6,300	

石炭	持分販売量 (千トン)		
	15年度	16年度	17年度
	通期	通期	期初計画
	6,311	6,070	—

(参考)

為替	円/ドル				感応度*2 (対、年間純利益) 約9億円 /[1円/ドル]
	15年度 通期	16年度 通期	17年度		
			期初計画	通期 見通し*1	
	120.14	108.38	110.00	110.00	

*1 2017年11月2日公表

*2 2017年度期初計画に対する感応度(2017年5月9日公表)

◇ 参考資料 ◇

*次ページ以降におけるビジネスモデルは、下記のとおり省略して表記する。

D: Distribution Businesses (セールス&マーケティング事業)

F: Finance Businesses (ファイナンス事業)

S: Stable Earnings-Type Businesses (安定収益型事業)

N: Natural Resource Investments (資源投資)

主要事業会社の連結損益 - 1

<生活産業グループ>

(単位:億円)

サブセグメント	ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減	事業内容
食料 (穀物、食品)	D	Gavilon Agriculture Investment (食料帰属分)	子会社	100.0%	26	21	△5	Gavilonグループ(穀物・肥料等の集荷・販売業)の統括会社
		Columbia Grain	子会社	100.0%	15	3	△13	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売
		日清丸紅飼料	子会社	60.0%	8	12	3	飼料の製造・販売
		山星屋	子会社	75.6%	5	4	△1	量販店、CVS等への菓子等卸売業
		ウェルファムフーズ	子会社	100.0%	13	23	10	食肉等の生産・加工・販売
		パシフィックグリーンセンター	子会社	78.4%	3	4	0	倉庫業及び港湾運送業
		丸紅食料	子会社	100.0%	4	3	△1	食品の輸出入、販売
		ベニレイ	子会社	98.8%	5	4	△1	水産物の販売、倉庫業
		イオンマーケットインベストメント *1	関連会社	28.2%				首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社
		日清オイリオグループ *2	関連会社	15.2%				製油事業等
東武ストア *2	関連会社	33.5%				食料品主体のスーパーマーケット		
ライフスタイル 情報・物流・ヘルスケア 保険・金融・不動産	D	MXモバイル	子会社	100.0%	22	29	7	携帯電話及び関連商品等の販売
		丸紅情報システムズ	子会社	100.0%	7	6	△1	情報・通信システムの企画・販売・開発・保守等、 情報処理・通信サービス、ITを使用したソリューションの提供
		B-Quik事業	子会社	90.0%	8	12	3	アセアンにおけるタイヤ小売事業
		丸紅インテックス	子会社	100.0%	5	5	0	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売
		丸紅ロジスティクス	子会社	100.0%	4	4	△1	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流業に関するコンサルタント業
		丸紅ファッションリンク	子会社	100.0%	5	4	△1	繊維製品・素材の企画・生産・販売
		丸紅ITソリューションズ	子会社	80.0%	3	2	△1	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
		丸紅セーフネット	子会社	100.0%	3	1	△2	損害保険・生命保険代理店業・貸金業
		アルテリア・ネットワークス	関連会社	50.0%	11	10	△1	電気通信事業法に基づく電気通信事業、データ通信サービス・データセンター事業、 電気通信工事業

*1 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス社発行済株式の51%を保有。同社は上場会社であるため、数値の公表は控えさせていただきます。

*2 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

主要事業会社の連結損益 -2

<素材グループ>

(単位:億円)

サブセグメント	ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減	事業内容
農業化学品	D	Helena Chemical	子会社	100.0%	99	112	12	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
		Gavilon Agriculture Investment (農業化学品帰属分)	子会社	100.0%	13	△4	△17	Gavilonグループ(穀物・肥料等の集荷・販売業)の統括会社
化学品 紙パルプ	D	ムシパルプ事業	子会社	TEL 85.1% MHP 100.0%	△34	△8	27	インドネシアにおける植林、パルプの製造及び販売
		興亜工業	子会社	80.0%	2	△7	△9	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
		WA Plantation Resources	子会社	100.0%	1	3	2	豪州における製紙用木材チップ製造、販売並びに植林事業
		丸紅紙パルプ販売	子会社	100.0%	9	11	2	紙類の販売
		丸紅ブラックス	子会社	100.0%	3	4	2	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
		丸紅ケミックス	子会社	100.0%	4	4	0	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引
		福山製紙	子会社	55.0%	2	△0	△2	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
		Daishowa-Marubeni International	関連会社	50.0%	△5	△0	4	カナダにおけるパルプの製造・販売
丸住製紙	関連会社	32.2%	2	△2	△4	洋紙の製造・販売		

主要事業会社の連結損益 -3

<エネルギー・金属グループ>

(単位:億円)

サブセグメント	ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減	事業内容
エネルギー	N	エネルギー権益案件計	子会社	100.0%	△131	△87	44	原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
	D	MIECO	子会社	100.0%	6	2	△3	石油・天然ガス類の販売
		ENEOSグループ	関連会社	20.0%	△3	△3	0	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
鉄鋼製品事業	D	伊藤忠丸紅鉄鋼	関連会社	50.0%	36	40	4	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工
金属資源	N	Marubeni LP Holding *1	子会社	100.0%	△27	84	111	チリにおける銅事業への投資
		Marubeni Coal	子会社	100.0%	22	107	84	豪州における石炭事業への投資
		Marubeni Aluminium Australia	子会社	100.0%	4	3	△2	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
		Marubeni Metals & Minerals (Canada)	子会社	100.0%	1	7	7	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売

*1 2016年度第2四半期累計実績は、Marubeni Los Pelambres Investmentの計数。2016年度第3四半期において、同社と同社傘下のMarubeni LP Holdingを合併したことにより名称変更。

<電力・プラントグループ>

(単位:億円)

サブセグメント	ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減	事業内容
電力	S	海外電力IPP事業 *2	-	-	217	201	△16	海外における発電事業
	D	SmartestEnergy	子会社	100.0%	11	7	△5	英国における電力卸売事業・小売事業
プラント	S	海外上下水道事業*3	-	-	26	26	0	海外における上下水道事業
		FPSO事業*4	-	-	9	26	17	FPSO事業への投資・管理
	F	Marubeni SuMiT Rail Transport	関連会社	50.0%	5	5	0	貨車リース事業への投資

*2 海外電力IPP事業全体における持分法による投資損益の合計。

*3 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*4 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

主要事業会社の連結損益 - 4

< 輸送機グループ >

(単位:億円)

サブセグメント	ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2016年度 第2四半期 累計	2017年度 第2四半期 累計	増減	事業内容
輸送機	F	Marubeni Aviation Holding *1	子会社	100.0%				航空機オペレーティングリース事業を展開するAircastle社への投資
		MAI Holding (Westlake事業)	子会社	100.0%	14	22	8	米国における自動車販売金融事業への投資
		MAC Trailer Leasing	子会社	100.0%	8	8	△0	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
	D	Marubeni Auto Investment (U.K.)	子会社	100.0%	4	4	1	英国における自動車販売事業への投資
		丸紅テクノシステム	子会社	100.0%	5	6	1	各種産業機械の輸出入及び国内販売

*1 Aircastle社は上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。